

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

河合愛 A I 計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県北葛城郡河合町

3 地域再生計画の区域

奈良県北葛城郡河合町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、1960 年代後半から西大和ニュータウンの開発により、人口が増加し、1997 年には人口 2 万人を超える町となりましたが、その後町民の高齢化や転出の増加により、2020 年 12 月末現在はピーク時に比べ 2,500 人余り減少し、17,427 人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、本町の 2060 年の人口は 7,841 人になると予想されています。

年齢別にみると、年少人口は 1990 年では 3,840 人でしたが、出生率の低下などで逡減傾向が続き、2019 年には 1,687 人まで減少し、約 30 年間で約 44%まで減少しています。

また、生産年齢人口を見ても、1997 年の 14,553 人をピークに減少傾向にあり、2019 年には 8,963 人と 22 年間で約 62%まで減少しています。

それに対し、老年人口は右肩上がりで増加し、1996 年に老年人口が年少人口を超えて以降、2019 年には 6,527 人、高齢化率は 38.0%に達し、町民 3 人に 1 人が高齢者となっています。

本町の自然動態は 2002 年までは、年度により多少の減少はみられるものの、おおむね増減が拮抗または若干の増加で推移していました。しかし、2003 年以降は 2 桁の減少が続いており、2019 年には 168 人の減少となっています。

社会動態は、若者世代の流出が激しい一方で、その他の世代の定住率は高く、この傾向は西大和ニュータウンで顕著に見られます（2019 年には 29 人の社会減）。

このような傾向は、高齢化を招くと同時に、高齢者単独世帯の増加、空き家の増加など招くことになり、また、人口の急激な減少は、町民生活、地域経済、財政運営に大きな影響を及ぼします。

財政状況においても、税収や国からの交付金等の主な収入（歳入）が減少する一方、支出（歳出）においては、医療費などの社会保障関係経費が、高齢化などの影響からこの30年間で約2億円から約19億円に膨らみ、約9.5倍と大きく増加しています。本町はそのなかでも、財政健全化等の取り組みなどにより、実質収支はこれまで黒字決算を維持してきましたが、今後はさらに人口減少を抑制するための施策を重点的に展開すべき、大きな転換期にきているといえます。

これらの課題に対応するため、本計画においては次の5つの「愛」のある基本目標を掲げ、主体的な参画を行う地域の担い手づくりを中心とした“地域力の向上”を目指すとともに、持続可能な開発目標 SDGs に即した観点を取り入れながら、単なる人口増加を目標とした“成長型のまちづくり”ではなく、既存の資源を有効に活用しながら個性や魅力を磨き上げて、暮らしの質と活力を高める“成熟型のまちづくり”を目指した取り組みを進めることで、社会、経済及び環境の総合的な向上を図っていきます。

- ・基本目標1 ファシリティマネジメント（公共施設再編）の推進
- ・基本目標2 子育て・子育て環境の充実
- ・基本目標3 教育のまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	中央公民館延べ利用者数	20,087人	24,000人	目標1
	施設の貸部屋稼働率	72%	85%	
イ	こども園児童数	186人	199人	目標2
	学童保育児童数	113人	150人	
	子育て相談利用者数	-	360件	

ウ	小中連携の取組み数	2 事業	5 事業	目標 3
	イングリッシュプログラムの参加者数	41人	80人	
	児童生徒一人一台端末を効果的に活用する授業ができた教員の割合	0%	100%	
	未就学児を対象とした講座の参加者数	8 人	30人	
	町民大学受講者数	206人	300人	
	町内指定文化財数（国・県指定含む）	11件	13件	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 及び 5－3 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

河合愛AI事業

ア ファシリティマネジメント（公共施設再編）の推進事業

イ 子育て・子育て環境の充実事業

ウ 教育のまちづくり事業

② 事業の内容

ア ファシリティマネジメント（公共施設再編）の推進事業

本町は、1960年代後半からの西大和ニュータウン開発に伴う人口増加を機として、1971年の町制施行以降、人口規模に応じた公共施設の整備などを行い、8.23㎢と小さい町ながら、現在では、高い交通の利便性

により、商業施設、医療機関の充実に加え、娯楽施設も運営されるなど
抜群の住環境が備わり、いわば成熟したコンパクトシティとも言えるま
でになりました。

しかし、人口は 1997 年の 20,326 人をピークに減少し、2020 年 12 月
末現在で 17,427 人となっており、23 年間で 2,899 人、14.3%減少して
いる状況です。

また、本町は 1975 年前後に建てられた公共施設が多く、老朽化が顕著
であることから施設改修の実施、さらには耐震化やバリアフリー化など
の再整備が必要な状況です。

そのような中、町民 1 人あたりの行政コストなど、総合的な視点に立
ち、現在あるいは将来の人口規模を見据えた公共施設の最適化を図るこ
とが、本町だけではなく全国的に求められています。

そこで、本町では、老朽化した公共施設を資産価値の高い既存施設へ機
能を転用する方針により、現在の町民ニーズに合った公共施設の再編に
関する取組みの第一歩として、旧河合第三小学校の跡地を町民の皆さま
が気軽に集え、多世代が交流できる、また非常時には安心安全な“みん
なの避難所”の機能も備えた複合的施設としての利活用を進めていきま
す。

【具体的な事業】

- ・中央公民館及び町立体育館の機能を転用し複合施設化
- ・高機能避難所への位置づけ 等

イ 子育て・子育て環境の充実事業

人口減少の時代であっても、本町は 2060 年で 15,500 人を目標人口に
定めて約 40 年後でも地域経済基盤が安定し、住みやすい河合町であり続
けられるよう、平成 27 年度に「河合町街再生総合戦略」を策定し、その
取組みを実践してきました。その結果、近年は社会増の傾向もみられ、
一定の成果が表れています。

しかし、さらなる子育て世代の転入や、若者世代が住み続けてもらえ
るような取組みを果敢に進めていかなければ目標人口を達成することは
困難です。

そこで、女性の社会進出の進展に伴う、共働きでも安心して夫婦ともに子育てができる環境ニーズの高まりに対して、妊娠、出産、子育てと切れ目なく地域と繋がることのできる良好な連携、適切な補完関係の体制を強化していきます。

総合スポーツ公園と県営馬見丘陵公園に隣接する緑豊かな自然環境の中の好立地である、かがやきの森こども園は、そういった、『総合的な地域子育て支援の拠点化』として位置づけていきます。

【具体的な事業】

- ・子育て世代のニーズに応じた保育の実施
- ・放課後児童クラブ等の整備 等

ウ 教育のまちづくり事業

本町には先人が築き上げられた沢山のまちの財産があります。比較的、自然災害が少なく作物も豊富に実る地域であったため、古来より人が暮らすのに最適な場所であったことが素晴らしい地を意味する“まほろば”と言われる所以なのかもしれません。現に、100メートル超えの大型前方後円墳は県内の町村別では本町が最多で古墳時代には、この地域が非常に重要な場所であったことがうかがえます。

このような歴史文化遺産を活かした生涯学習をはじめ、学校教育においては他団体では珍しい小中学校が2校区共に隣接しているハード面の利点やICT教育を先進的に取り組んできたこと、さらに人材面では健康寿命が県内でも比較的高く、経験・知恵も豊富なシニアの方々が多数いらっしゃるなど、本町の教育に関する資産（オリジナリティ）も再認識したうえで、町民の皆さまの学ぶ、教えることに最大限応えられる本町ならではの「河合町モデルとなる教育」を展開していきます。

【具体的な事業】

- ・小中連携の取組み
- ・英語教育（イングリッシュプログラム）の推進 等

※なお、詳細は河合愛A I 構想のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

190,000 千円（2021 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

5 つの目標における数値目標を達成するとともに、高い実効性を確保していくため、本計画の検証体制を整備し、P D C A サイクルを確立します。

本計画の効果検証については、行政の中だけで行うのではなく、河合愛 A I 審議会における検証のほか、町民が参画する検証体制を設け、数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の達成状況を毎年度 3 月に検証します。検証後は、速やかに河合町ホームページで公開します。

⑥ 事業実施期間

2021 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで